

次世代へつなぐ、 希望あふれるふくいの食・農・環境計画

福井県農業基本計画 [2024～2028年]

令和6年3月策定

福井県農林水産部

目次

第1章 計画の基本方針

① これまでの成果	03
② 新たな計画の必要性、ふくいの農業・農村の現状	04
③ 新たな方向性と基本理念	05
④ 目指す姿と施策の体系	06
⑤ 計画期間、位置づけ、推進方法	07

第2章 施策の展開方向

1 4K（希望あふれる・カッコいい・稼げる・感動）農業の展開	09
① 希望あふれる、次世代を築く担い手の育成	
② ふくい農業をけん引するリーディングファームの育成	
③ ふくい農業をカッコよくなるスマート農業の展開	
④ 稼げるふくい農業の展開	
2 人々の笑顔があふれるふくいの農村づくり	21
① 農村コミュニティの活性化	
② 集落営農の次世代継承	
③ 中山間地域の農村経営を守る基盤の強化	
④ 農村環境を守る鳥獣害・防災減災対策	
3 ふくいの食・農・農村の思い、憧れの醸成	30
① 新幹線に乗って行ってみたいくなる魅力あるふくいの食・農・農村	
② 豊かなふくいの食・農の理解促進	
③ みどりの食料システム戦略による環境に優しい農業の推進	
指標一覧	38

参考資料

① 対象別の施策	39
② 前計画の成果	40
③ 策定経過と検討会委員名簿	45

第1章 計画の基本方針

① これまでの成果	03
② 新たな計画の必要性、ふくいの農業・農村の現状	04
③ 新たな方向性と基本理念	05
④ 目指す姿と施策の体系	06
⑤ 計画期間、位置づけ、推進方法	07

第1章 ① これまでの成果

平成31年3月に策定した「新ふくいの農業基本計画」では、10のプロジェクトを掲げ、令和5年度までの5年間でいちほまれのブランド化やスマート農業の推進等に取り組みました。

■ 10のプロジェクト

- 1 米やそばの全国トップブランド化
- 2 園芸作物に対する消費者の評価向上と生産拡大
- 3 アジアを中心とした農産物等の輸出拡大
- 4 土地の力を活かした無農薬栽培技術の確立と生産拡大
- 5 他産業と連携した新ビジネスの展開
- 6 農村コミュニティの活性化と農村文化の昂揚
- 7 儲かる集落営農組織・若手経営者の育成
- 8 園芸カレッジを核とした新規就農者の増大
- 9 「知る」「つくる」「買う」を通じ、
すべての県民が参加する地産地消の推進
- 10 「家庭」「企業」「学校」で学ぶ食育の推進

主な成果

米産出額や園芸産出額等の主な目標は、令和5年度までの5年間で、以下の成果を上げました。米産出額については、米価下落の影響により達成できませんでしたが、他項目については達成しました。

項目	基準	実績				目標	
	H30	R1	R2	R3	R4	R4	R5
米産出額（億円）	310	313	288	236	241	318	320
園芸産出額（億円）	180	188	196	205	212	212	220
輸出額（億円）	10	11	13	16	19	18	20
スマート農業を導入する経営体（経営体）	—	7	14	22	31	31	40
新規就農者（人/年）	91	94	120	121	121	120	120
都会からの交流人口（万人）	90	91	52	113	169	160	170
直売所販売額（億円）	36	37	40	45	46	43	45

第1章 ② 新たな計画の必要性、ふくいの農業・農村の現状

新たな計画の必要性

平成31年度から取り組んできた「新ふくいの農業基本計画」は令和5年度で終了することから、その成果をステップとしながら、本県農業を取り巻く情勢の変化や新たな課題等に対応するため、今回、新しい計画を策定し、その方向性に基づく施策を進めていくこととします。

ふくいの農業・農村の現状

新型コロナ

ウクライナ情勢

人口減少の加速化

低い食料自給率

災害の頻発化・激甚化

円安・物価高騰



トップレベルの基盤整備

農地集積・規模拡大

スマート農業の普及

農村人口や農業者の減少

農村コミュニティの低下

新たな動き

- ✓ 新幹線福井・敦賀開業
(2024年3月16日)
- ✓ 中部縦貫自動車道開通
(2026年春 大野-油坂開通予定)
- +
- ✓ SDG s の浸透 (2015年採択)
- ✓ みどりの食料システム法施行
(令和4年7月)

新たな方向性



農業に携わる人 3万人、福井県の人口 76万人、日本の人口 12,000万人

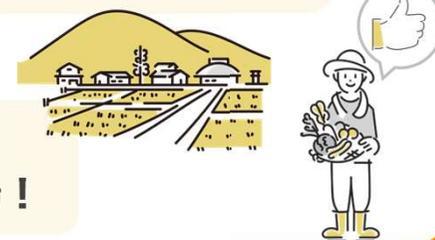
▶ **少数派の農業に携わる人**だけではふくい**の農業・農村の課題解決は困難!**

▼ (これまで) 産業政策+地域政策+ (これから) **ふくいを訪れる人々・農業に携わらない県民への政策** ▼

大規模農家、新規就農者から兼業農家まで、水稻、園芸から畜産まで、様々なプレーヤーを育成し、ふくい農業の長所、ふくいの農村の魅力をさらに伸ばすとともに、新幹線開業等のチャンスをつかえ、新たにふくいを訪れる人々、ふくい県民を巻き込んだ多面的な政策を展開



次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境を実現し、
農業者・農村に住む人々のアイデンティティを高揚!



基本理念

農業や農村は農産物の安定供給のみならず、環境や生物多様性の保全、さらには美しい景観の創出、水源涵養等多面的な機能を有し、私たちふくい県民の生命と生活の根源に深くかかわっています。

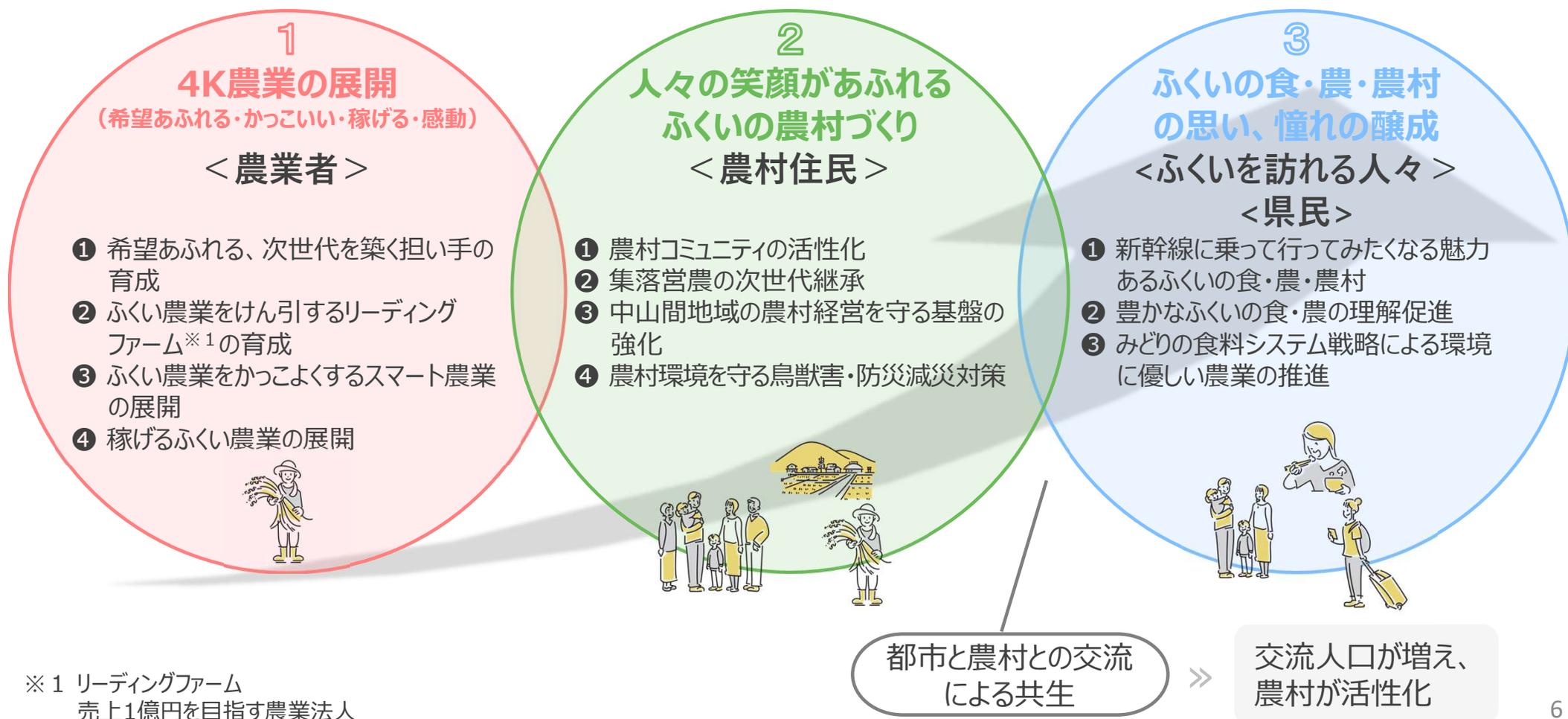
一方、農業に携わる人は年々減少し、人口減少、高齢化、若者の流出によりさらなる農業・農村の活力低下が予想される等、少数派の農業に携わる人だけではふくいの農業・農村の課題解決は困難となりつつあることから、本計画では、「**みんなで創る、希望あふれるふくいの食・農・環境**」を基本理念とします。

目指す姿

次世代へつなぐ、希望や魅力あふれるふくいの食・農・環境を実現し、県民やふくいを訪れる人々を巻き込み、農業者・農村に住む人々のアイデンティティが高揚

施策の体系

「農業者」「農村住民」「ふくいを訪れる人、県民」を対象とした3つの柱からなる施策体系の中で、現状と課題を踏まえた施策の方向性を明らかにし、具体的な施策を展開していきます。



計画期間

この計画は令和6（2024）年度から令和10（2028）年度までの5年間の計画期間とします。

計画の位置づけ

本計画は、「福井県長期ビジョン」の分野別計画として、10年後（2033年）を展望した5年間の本県農政の基本指針であり、食・農・環境の現状・課題を踏まえたその振興の基本的な方向性とその実現に向けた具体的な取り組みを明らかにしており、本県の食・農・環境に関わるすべての人々を対象とした指針です。

計画の推進方法

この計画に基づき、農業者を始め、市町、農業団体等と連携・協力しながら、それぞれの役割分担のもと、本県の食・農・農村を振興していきます。

第2章 施策の展開方向

1 4K農業の展開	09
2 人々の笑顔があふれるふくい の農村づくり	21
3 ふくい の食・農・農村の 思い、憧れの醸成 指標一覧	30 37

1 4K（希望あふれる・かっこいい・稼げる・感動）農業の展開

- ① 希望あふれる、次世代を築く担い手の育成
- ② ふくい農業をけん引するリーディングファームの育成
- ③ ふくい農業をかっこよくするスマート農業の展開
- ④ 稼げるふくい農業の展開



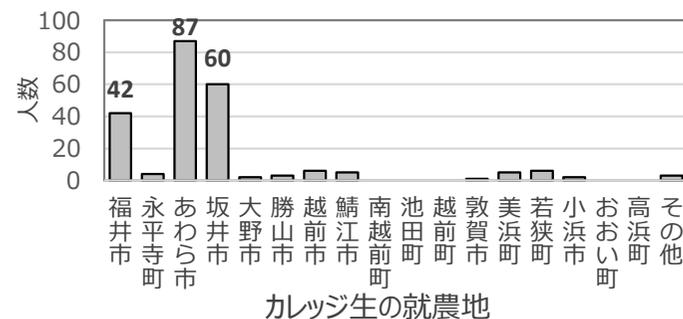
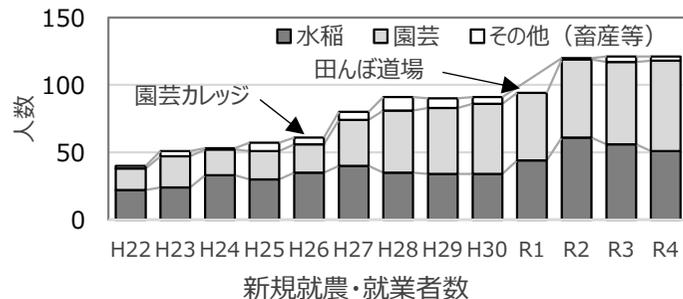
<目指す姿>

ふくい農業の次世代を築く担い手が、ふくいを選び、ふくいで学び、ふくいで頑張る。
女性や障がい者等多様な人材が、それぞれの強みを生かして、ふくいの農業・農村で活躍。

現状と課題

■ 担い手の動向

- 園芸カレッジ（H26開校）、越前若狭田んぼ道場（R1開校）により、新規就農者・雇用就業者が増加
- ふくい園芸カレッジの卒業生は砂丘地・丘陵地（福井市、あわら市、坂井市）に集中
- ふくい農業を盛り上げるためには新たなプレイヤーの参加が不可欠



- 畜産農家（肉用牛）の9割が後継者が不在
- 水田農業の組織化・大規模化により女性の農業への参画が減少
（基幹的農業者のうち女性の割合 45% [H17] → 35% [R2]）
- 農福連携の取り組みが増加傾向
（受入経営体 4経営体、受入人数53人 [H30] → " 24経営体、" 136人 [R4]）



施策の方向性

1 ふくい農業を選びたくなる環境を整備

- 新規就農者の受入体制を充実
（ふくい就農モデル※1の全県展開、インキュベーション機能※2の整備）
- 嶺南地域に第二園芸カレッジを整備
- 畜産カレッジを整備し、若狭牛生産を担う人材を育成

2 就農・就業希望者の誘致と定着

- ふくいで農業を始めたい人々を呼び込み
- 園芸カレッジや畜産カレッジで技術習得
- 就農・就業先の紹介や交流の場を設定

3 女性や障がい者等多様な担い手の活躍

- 女性が農・農村の様々な分野でチャレンジできる環境づくり
（労働環境整備、ちよい足し支援）
- 障がい者が農業でいきいきと活躍できる機会を創出
- 外国人材の受入れ

※1 ふくいモデル

丘陵地・砂丘地を中心に取り組んでいる①園芸カレッジ研修、②市町受け入れ体制整備、③就農支援員の現地とのコーディネートを設定にした新規就農者の育成・定着モデル

※2 インキュベーション機能

レンタルハウスやリース圃場を整備し、貸し出すことによって就農初期の技術的・経営的負担を軽減する施策

1 ふくい農業を選びたくなる環境を整備

<新規就農者の受入体制を充実>

◇ふくい就農モデルの全県展開

- ・園芸カレッジで研修、市町による農地・住宅の確保、「就農支援員」によるコーディネート等、地元農家、JA、市町が連携した受入体制を全県で構築



◇インキュベーション機能の整備

- ・就農初期の負担を軽減するリースハウス・圃場、実践果樹園を整備
- ・JA等がハウスを整備し、新規就農者にリースすることで経営的負担を軽減
- ・果実が結実するまでの期間、実習果樹園(成園)を借りて、所得確保と技術力アップ



野菜のリースハウス



ナシの実践圃場

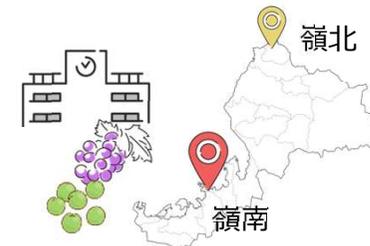
- ・就農希望者が就農できる「園芸タウン(1億円産地)」を整備(別掲)
 - ▶ タウンの若手農家が技術を伝授
 - ▶ 機械の共同利用によるコスト削減
 - ▶ スケールメリットを活かした安定した販路

<嶺南に第二園芸カレッジを整備>

- ・スマート園芸コース、果樹(梅、ブドウ)コース、観光農園コース等で人材を育成し、嶺南地域を園芸振興で活性化

<畜産カレッジを整備し、若狭牛生産を担う人材を育成>

- ・JAと連携して畜産カレッジを整備し、担い手を育成
- ・研修生と継承希望農家や空き畜舎とマッチング



第二園芸カレッジ



畜産カレッジ

2 就農・就業希望者の誘致と定着

<ふくい農業を始めたい人々を呼び込み>

- ・新しいリクルート先の開拓(農業高校、農業系大学等)
- ・市町や経営者が誘致セミナーに参加する等、誘致を強化

<カレッジで実践的な技術を習得>

- ・栽培から販売までを学ぶ模擬経営研修
- ・就農予定地の熟練農家で実践技術を学ぶ里親研修

<雇用就業先の紹介>

- ・雇用就業希望者や園芸カレッジ研修生と経営が安定した農業法人をマッチング

＜農業者との交流の場を設定＞

- ・リーディングファームや青年農業者クラブ等様々なプレーヤーとの交流の場をつくり、新規就農者の地域への受け込みをサポート

③ 女性や障がい者等多様な担い手の活躍

＜女性が農・農村の様々な分野でチャレンジできる環境づくり＞

- ・生活者、消費者の視点を合わせ持つ農村女性の感性豊かなアイデアを実現（事業の多角化、新たな経営展開を応援）
- ・農業法人への参画を後押し（トイレ、更衣室等働きやすい就農環境整備を支援）
- ・かっこいい農業、楽で楽しい農業を体験（スマート農業研修会）。女性も若者も高齢者も再び農業に参画
- ・意欲的に農業経営や地域活動に取り組む女性農業者を顕彰、優良事例を情報発信



昔ながらの木製容器で作った麴を商品化 伝統野菜蕪のタネを使ったマスタード

＜障がい者が農業でいきいきと活躍できる機会を創出＞

- ・障がい者と農業者を結び付けるインターンシップ「お試しknow(農)福」の開催
- ・「農福連携サポーター」が障がい者の農業現場で作業を手助け



「農福連携サポーター」が付き添い作業方法を指導

- ・女性や障がい者の活動を後押し

- ・女性農業者の負担軽減につながる省力化機械の導入
- ・支援事業に女性や農福連携の優遇ポイント制を創設

＜外国人材の受入れ＞

- ・技能実習制度、特定技能制度による外国人材の受入れ体制づくりについてJAと連携
- ・外国人材が働きやすい環境の整備（相談窓口の設置、雇用側への助言や研修等）

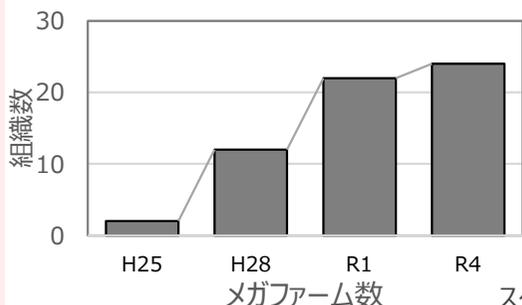
<目指す姿>

次世代を担う経営力の高いリーディングファーム※¹が、希望あふれる・かっこいい・稼げる・感動の4K農業のフラッグシップモデルとしてふくい農業をけん引。

現状と課題

■ 農業経営体の現状

- ・農地を集積・集約し、2年3作（水稲+大麦+大豆・ソバ）の経営規模100haを超えるメガファーム（水田農業経営体や集落営農法人）が増加
- ・新規就農者や雇用就業者を受け入れる農業法人も増加



スケールメリットを生かした生産性の高いメガファーム

- ・「大規模施設園芸（50a規模）+大規模露地園芸」、「大規模施設園芸+6次化」等売上1億円を超える園芸経営体が出現



施設トマト+露地ネギ



施設イチゴ+カフェ

■ 農業経営体の課題

- ・売上1億円を超える経営規模に成長するには、栽培技術だけでなく、生産から販売、経営・労務管理、新規部門の開拓、人材確保・育成等幅広い経営力が必要



施策の方向性

- 1 「農業経営アクセラレーションセンター※²」の設置
・リーディングファームを育成するコンサルティング体制を整備
- 2 ふくい農業の「次を拓く」技術開発
・リーディングファームのアイデアを実現
- 3 リーディングファームの人材確保・育成
・人材の確保・育成の取組みを支援
(県外誘致セミナー参加、園芸カレッジ研修生等とのマッチング等)

※1 リーディングファーム
売上1億円以上の企業的な農業経営体

※2 農業経営アクセラレーションセンター
リーディングファームを目指し、短期間で経営体を成長させるためのコンサルティング機能。アクセラレーション・・・「加速すること」。

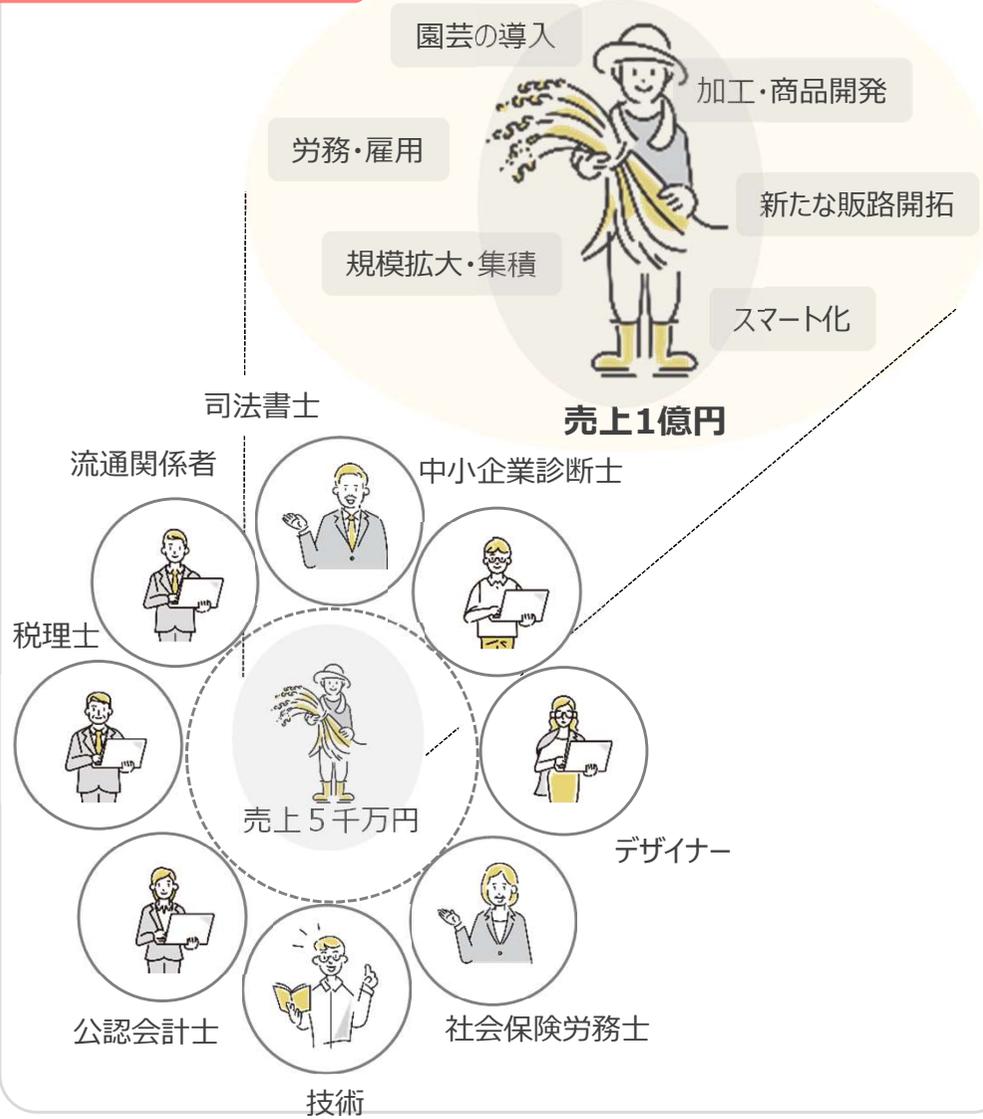
1 「農業経営アクセレーションセンター」の設置

＜リーディングファームを育成するコンサルティング体制を整備＞

- ・経営体の経営分析から課題解決まで、多分野の専門家によるコンサルティング体制を整備
- ・園芸導入や6次化等経営の複合・多角化を応援し、売上1億円を超えるリーディングファームを育成

ふくいアグリプランニング

「経営分析」「課題解決」のコンサルティング



2 ふくい農業の「次を拓く」技術開発

＜リーディングファームのアイデアを実現＞

- ・農業試験場等が企業や大学と連携してリーディングファームのアイデアを技術として組立てて実現。その技術を県内全域へ拡大



田植前と10月以降が農閑期、里芋は合うんだが…
やっぱり機械化・大規模化できないとなあ



機械化で作業時間が1/3に！

リーディングファームのアイデアを技術に組立

3 リーディングファームの人材確保・育成

＜人材の確保・育成の取組みを支援＞

- ・市町や経営者が誘致セミナーに参加する等、誘致を強化（再掲）
- ・「OTAMESHI（お試し）就農」でふくい農業の現場を体感（別掲）
- ・雇用就業希望者や園芸カレッジ研修生と経営が安定した農業法人をマッチング（再掲）
- ・女性や障がい者等地域の多様な人材の農業法人への参画を後押し（働きやすい就農環境整備を支援、「お試しknow(農)福」の開催）（再掲）

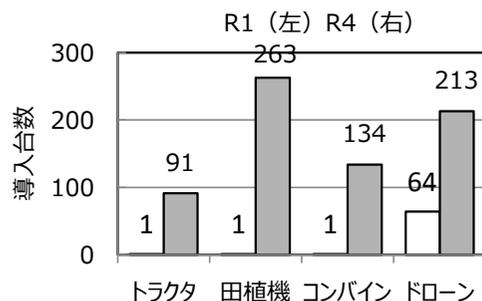
<目指す姿>

ICTやセンシング技術、自動化技術等の先端技術を活用したスマート農業をどんどん取り入れ、飛躍的に高品質化・省力化が進んだ“カッコいい”ふくい農業を実現。

現状と課題

■スマート農業の取り組み

- ・スマート農業実証プロジェクトに取り組み、水田2年3作のスマート農業を実証(R1~2 九頭竜川パイプライン地域 [坂井市] 他)
 - ▶ 収量1割の増加、作業時間2割の削減
 - ▶ 経験の浅いオペレーターでもベテラン並の高精度な作業
- ・田植機やドローン等のスマート農機が普及
- ・全国に先駆けて県内全域をカバーするGPS基地局を開設。スマート農機の導入を支援。
- ・水田でのスマート農業導入面積 は6,000ha (水田面積の17%)



スマート農機の導入状況

初心者でも簡単操作、直進アシスト田植機

■スマート農業の課題

- ・水田農業だけでなく園芸、畜産、鳥獣害等の分野にも導入が必要
- ・スマート農業に対応した水田基盤整備を進める必要がある。

施策の方向性

1 水田農業分野のスマート農業の実装を加速化

- ・新しいスマート農業技術を開発
- ・スマート農業の導入を支援
- ・女性や若者へスマート農業の魅力発信
- ・スマート農業の実装に必要な周辺環境の整備

2 園芸・畜産等新しい分野で実証・導入

- ・民間企業や大学と連携し、新しい分野（園芸、畜産、鳥獣害等）のスマート技術を実証・導入

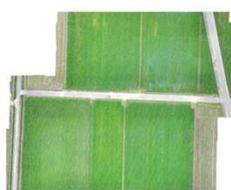
3 スマート農業を支える基盤整備

- ・スマート農業に適した農業基盤の整備
(従来の大区画化を超える圃場の“超”大区画化<2ha以上区画>や用排水路の管路化等)

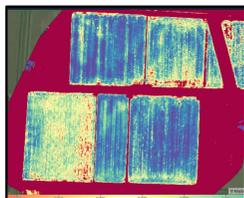
1 水田農業分野のスマート農業の実装を加速化

<新しいスマート農業技術を開発>

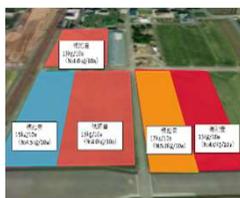
- ▶ 県民衛星「すいせん」を活用した作物の生育診断
- ▶ ドローンを使った生育診断と追肥や除草
- ▶ AIによる生育・病害虫診断、自動走行トラクタの夜間走行等



生育画像を空撮



画像診断



穂肥マップ作成



マップに合わせてドローンで肥料を自動散布

ドローンによる生育診断と追肥

<スマート農業の導入を支援>

- ・実証圃の設置、実演会の開催、スマート農業機械導入の補助率アップ等

<女性や若者へスマート農業の魅力発信>

- ・かっこいい農業、楽で楽しい農業を体験（スマート農業研修会）。女性も若者も高齢者も再び農業に参画（再掲）

<スマート農業の実装に必要な周辺環境の整備>

- ・2次元から3次元対応へGPS基地局の機能を強化し、新たなスマート農業技術（圃場の高低差をならすGPSレベル等）を導入

2 園芸・畜産等新しい分野で実証・導入

<民間企業や大学と連携し、スマート技術を実証・導入>

- ・園芸
 - ▶ トラクタや収穫機の自動走行、ドローンによる防除
 - ▶ センシングやAIによる施設環境データ分析
 - ▶ ヒートポンプやバイオマス燃料により施設園芸のCO₂削減
- ・畜産
 - ▶ AIカメラや監視センサーを活用した家畜管理
 - ▶ 体内センサーによる分娩時期予測



首に装着したセンサーで行動を見える化



GPSで自動運転する草刈機

- ・中山間
 - ▶ 畦畔や法面管理をラクにする自動運転草刈り機
 - ▶ 水管理を省力化する自動給水栓
- ・鳥獣害
 - ▶ ICT捕獲通知システムによる見回り作業の効率化
 - ▶ ドローン画像等を活用した捕獲檻の設置場所の選定



ICT捕獲通知システム

※わなにセンサーを取り付け、捕獲したら通知されるシステム

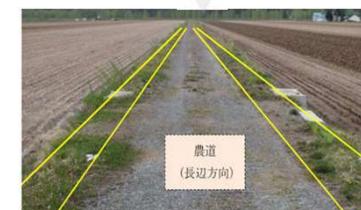
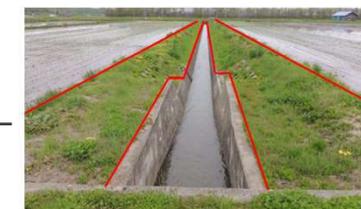
3 スマート農業を支える基盤整備

<スマート農業に対応した基盤整備>

- ・老朽化した施設の更新と併せて、スマート農業に適した農業基盤整備
 - ▶ “超”大区画化（2ha以上区画）
 - ▶ 用排水路の管路化（パイプライン）等



従来の1haを超える“超”大区画圃場
（坂井市丸岡町下兵庫）



用排水路の管路化

（上）用排水路
（下）管路化（農道の下に管を埋設）
※圃場間移動や草刈り等の作業を効率化

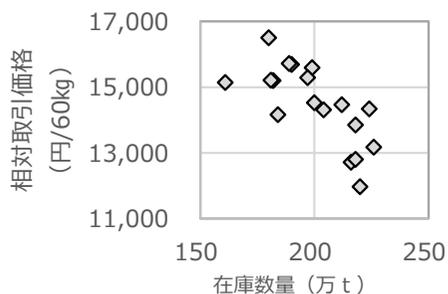
<目指す姿>

需給動向や地球温暖化等外部環境の変化に対応した福井米づくり、収益性の高い園芸の拡大、新幹線開業需要が見込まれる畜産物の生産力強化により、稼げるふくい農業を展開

現状と課題

■ 水田農業

- ・主食用米の国内需要は681万t/年 [R5]。本県の生産量に匹敵する10万tが毎年減少する見込み
- ・需要に対して生産が過剰となり、在庫が増えると米価は下落
- ・主要な転作作物である六条大麦（5,000ha [R6]）の需要も頭打ち
- ・水田農業の産出額（関連補助金含む） 374億円 [H30] → 337億円 [R4]
- ・猛暑の影響で米の品質が低下（水稻登熟期間の平均気温 [R5] 平年比+3℃）
- ・需給変動や地球温暖化に対応できる水田農業の構築が必要



米の在庫と米価の関係



県内の大規模施設園芸 (24か所)

■ 園芸

- ・大規模施設園芸の全県展開、水田園芸の拡大、園芸タウンの整備、植物工場企業の参入より産出額は拡大
- ・不安定な流通価格で産地・生産者が疲弊
- ・園芸の産出額 180億円 [H30] → 220億円 [R4]

■ 畜産

- ・北陸新幹線福井敦賀開業により若狭牛等畜産物の需要増が予想
- ・新幹線観光客をもてなす魅力ある畜産物の開発やPRが必要



施策の方向性

1 需給変動や地球温暖化に強いふくいの米づくり

- ・競争に勝つ高品質・多収・低コストなふくい米の生産
- ・環境にやさしいふくいの水田農業へ
- ・米の需給動向に対応した大麦や輸出用米等の生産

2 稼げる園芸の拡大

- ・魅力ある園芸産地の育成
- ・サトイモ、スイセン、ウメや近郊施設園芸等既存産地の再生
- ・環境に優しく、儲かる流通へのシフト

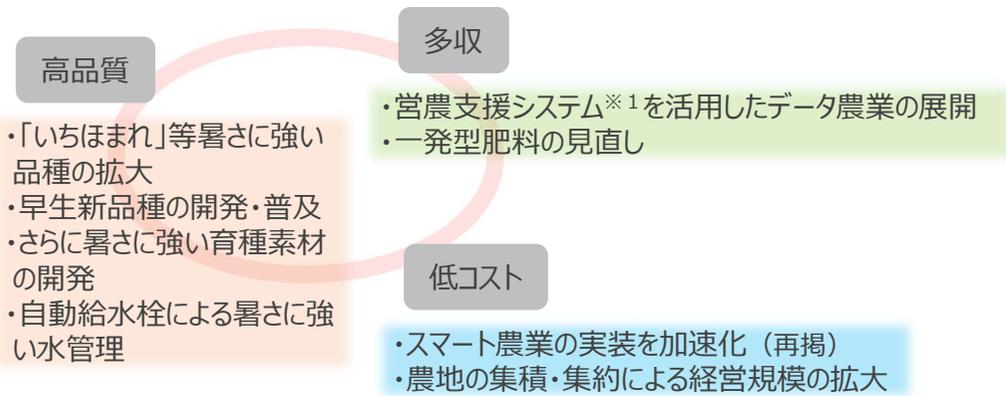
3 新幹線開業のチャンスを活かしたブランド畜産の振興

- ・若狭牛の生産拡大
- ・若狭牛生産を担う人材を育成する畜産カレッジを整備（再掲）
- ・新たなオリジナル畜産ブランドを発信

1 需給変動や地球温暖化に強いふくいの米づくり

<競争に勝つ高品質・多収・低コストなふくい米の生産>

- ・「いちほまれ」をフラッグシップにおいしく、暑さに負けない産地づくり
- ・新たな販路の開拓
- ・コンビニ等安定的な供給先を確保
(カンントリーエレベーターのコンビニ向け専用化等)



おいしくて、暑さにも強い「いちほまれ」



さらに暑さに強い品種の開発

<環境にやさしいふくいの水田農業へ>

- ・水田からのメタンガス排出を削減
(中干し※2延長 Jクレジット制度※3を活用)
- ・レンゲやクローバーをすき込んだ環境に優しい地域ブランド米を拡大
- ・有機農業に取り組む40ha規模以上の大規模な水稻モデル経営体を育成（別掲）

<米の需給動向に対応した大麦や輸出用米等の生産>

- ・大麦の需要拡大
 - ▶ 麦茶向け等六条大麦の新たな需要を開拓
 - ▶ βグルカンが豊富で健康効果が期待できるもち麦の作付拡大
- ・大豆の生産力アップ
 - ▶ 地球温暖化に対応した品種の選抜
 - ▶ 排水対策、適期播種・収穫の徹底
- ・輸出用米の需要開拓
 - ▶ 輸出専用米「シャインパール」の生産拡大、海外市場の開拓
 - ▶ フレコン出荷や県内の米を集める集荷拠点整備の整備により生産コスト削減し、輸出競争力を強化



シャインパールの初出荷



集荷拠点
(県内のシャインパールを一か所に)

※1 営農支援システム
圃場ごとの栽培管理や作業データを収集・分析し、活用するシステム。収量や品質の向上、作業の効率化、情報共有の迅速化が期待される。

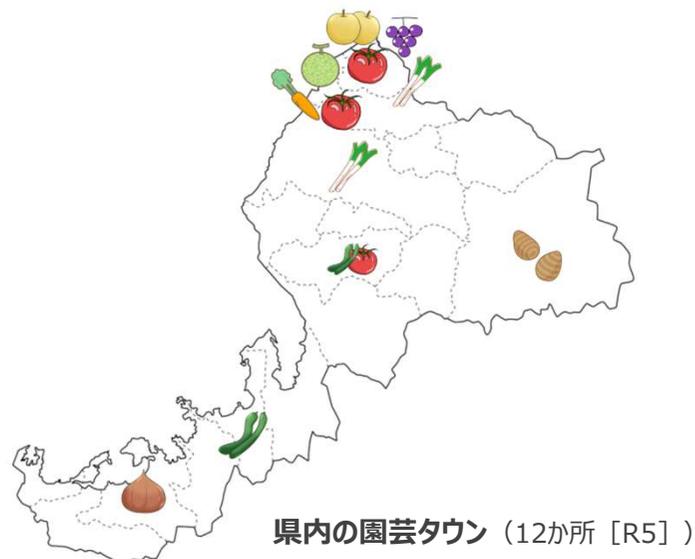
※2 中干し
穂が出る前（6月頃）に、一旦田んぼの水を抜いて、土を乾かす作業。中干し延長（乾かす期間を長くすること）で水田からのメタン発生を抑制することができる。

※3 Jクレジット制度
CO₂等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

2 稼げる園芸の拡大

＜魅力ある園芸産地の育成＞

- ・園芸タウン※1の整備
 - ▶ 地域の若手農家や新規就農者でつくる園芸タウンを整備
 - ▶ 「農業経営アクセラレーションセンター」の専門家指導や市場ニーズを収集するJA市場駐在員の配置により販売力を強化



＜サトイモ、スイセン、ウメや近郊施設園芸等既存産地の再生＞

- ・サトイモ、スイセン、ウメ等の機械化を進め、経営規模を拡大
- ・近郊園芸産地の老朽化ハウスをリノベーションし再生
- ・水田農業経営体へ園芸導入
 - ▶ スマート農機等を活用した機械化一貫体系の技術を組み立て、経営規模の拡大と収益性の向上
 - ▶ 2年3作体系（水稻+大麦+大豆（そば））にマッチした品目や作型（サトイモ、ジャガイモ等）を導入し、繁閑差をなくして雇用就業者を確保
- ・園芸分野のスマート農業技術を実証・導入（再掲）



ネギの機械化一貫体系（掘取機）



次世代型植物工場（レタス）

- ・植物工場の誘致
 - ▶ 展示会等での誘致を強化し、参入企業を呼び込み、地域雇用を拡大
 - ▶ 果菜類等新たな高付加価値品目の導入、施設の省エネ・低コスト化を進め、次世代モデルの植物工場を拡大

＜環境に優しく、儲かる流通へのシフト＞

- ・フードマイレージ※2を削減する流通へのシフト
 - ▶ 県内・近県（北陸、関西・中京圏）流通の拡大により、環境負荷低減と流通コスト削減
 - ▶ 集出荷場整備により生産者の調整・選別・包装等の負担を減らし、余剰労力で経営規模を拡大
- ・契約栽培や直売所等販路の多様化
 - ▶ 加工・業務用の契約栽培（サトイモ、ネギ等）を進め、計算できる経営（収益の安定と計画的生産）を実現
 - ▶ 「直売所コーディネーター」による出荷農家を掘り起こし
 - ▶ 直売所への地場産農産物の供給拡大・品揃え充実（別掲）（農家と直売所をつなぐ「集荷拠点」整備、直売所と直売所をつなぐ「相互輸送」拡大）
 - ▶ 直売所向け少量多品目の生産強化（ちよいだし支援）

※1 園芸タウン
生産者、農地、施設を団地化して栽培技術から販売まで集中したサポートにより、1か所売上1億円の産地を形成

※2 フードマイレージ
食料の輸送距離。輸送量と輸送距離をかけた指標（食料の量×輸送距離）

③ 新幹線開業のチャンスを活かしたブランド畜産の振興

＜若狭牛の生産拡大＞

- ・酪農家や繁殖農家への若狭牛受精卵の供給体制を強化
(嶺南牧場 供給受精卵数 400個 → 700個)
- ・子牛預り施設(キャトルステーション)を整備し、生まれたての子牛を哺育・育成し、肥育農家へ安価に供給
- ・酪農家や繁殖農家は増えた子牛の世話から解放
- ・安価な子牛の供給により規模拡大



キャトルステーション
(生まれたての子牛を預かり、哺育・育成 生後8~9か月まで)

＜若狭牛生産を担う人材を育成する畜産カレッジを整備＞ (再掲)

- ・JAと連携して畜産カレッジを整備し、担い手を育成
- ・研修生はカレッジで働きながら所得を確保
- ・研修生と継承希望農家や空き畜舎とマッチング



畜産カレッジ
(研修生は牧場で働きながら、所得を確保)

＜新たなオリジナル畜産ブランドを発信＞

- ・これまで利用されていなかった福地鶏の雄鶏を「福地鶏若鳥※1」としてブランド化



- ・腸の働きをサポートする乳酸菌を与えて健康に育てた「ふくいポーク」をブランド化



ふくい生まれ、ふくい育ちの「ふくいポーク」



やわらかくてジューシーな肉質

※1 福地鶏若鳥

今まで福地鶏は雌の卵と肉(飼育500日)のみを出荷。新たに雄の若鳥(飼育120日 卵を産まないのこれまででは利用されていなかった)を飼育・出荷

2 人々の笑顔があふれるふくいの農村づくり

- ① 農村コミュニティの活性化
- ② 集落営農の次世代継承
- ③ 中山間地域の農村経営を守る基盤の強化
- ④ 農村環境を守る鳥獣害・防災減災対策



<目指す姿>

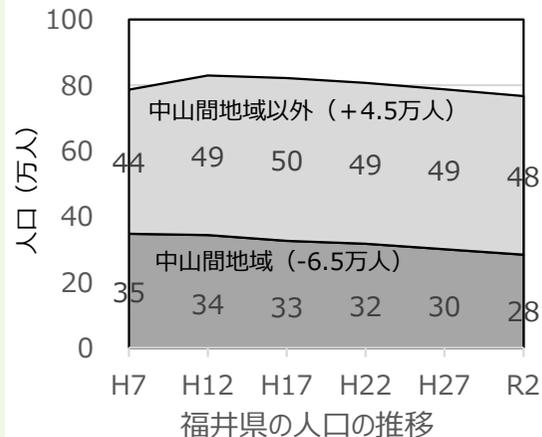
地域資源を活用した農業生産・販売・体験や地域ぐるみの集落保全活動を通して、農村住民の農・農村を思う意識が醸成し、農村コミュニティが活性化。

現状と課題

■ 農村集落の現状

- ・中山間地域を中心に農村集落の人口減少、少子高齢化、若者の流出が進行
- ・農業生産活動、地域資源の保全等の集落活動が弱体化し、農村コミュニティの維持が困難に

(人口減少率 [対H7比] 中山間地域 △18%、県全体 △2%)
(高齢化率 [対H22比] 中山間地域 +6.7%、県全体 +5.6%)



■ 都市と農村の交流

- ・ふくい食文化や農・農村の魅力伝える「農遊コンシェルジュ」を育成・認定 (178名 [R3~4])
- ・里山里湖ビジネス研修により農家レストラン・民宿の実践者を育成 (農家レストラン・民宿の開業数 98軒 [R1] → 134軒 [R5])



施策の方向性

1 住民がイキイキと暮らすモデル集落を育成

- ・集落活性化に向けた話し合い
- ・農村集落の新たなチャレンジを応援
- ・農村RMO ※1の立上げ・運営を支援

2 農村住民のふるさとに誇りをもつ意識の醸成

- ・地域資源の再発見・農村住民を巻き込んだ地域づくり
- ・農村を回遊し、魅力を知ってもらう体感スポットの充実

※1 農村型地域運営組織 (Region Management Organization)
農業を核とした経済活動や農地保全活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取り組みを広域的な範囲で行う組織

1 住民がイキイキと暮らすモデル集落を育成

<集落活性化に向けた話し合い>

- ・農業生産活動や地域資源の活用、農地保全等集落機能の維持・強化に向けた話し合い
- ・将来ビジョンの作成をサポート（コーディネーターの派遣等）



このままでは・・・

集落の将来ビジョン

地域をなんとかしたい



何ができるかなあ？

<農村集落の新たなチャレンジを応援>

- ・農村の多様なチャレンジを応援
 - ▶ 地域資源の活用（農産物、食文化、景観）
 - ▶ 地元の農産物を加工・販売（ネットショップ、直売所・飲食店）
 - ▶ 体験・交流サービス（グリーンツーリズム、農泊）

地域資源活用

旧保育所でレストラン
トレッキングコースを整備



農用地保全

- ・棚田の維持管理
- ・レモンやハーブ栽培

生活支援

- ・キッズルーム（一時保育）

住民が一体となって集落を盛り上げる取り組み（美浜町菅浜集落）

<新たなチャレンジから発展する農村RMOの立上げを支援>

- ・立ち上げ計画の策定、事前調査（先行事例等）
- ・「RMO支援チーム」による話し合いの場づくり、参加呼びかけ
- ・話し合い（研修、現状分析）
- ・RMOプラン作成と実践

2 農村住民のふるさとに誇りをもつ意識の醸成

<地域資源の再発見・農村住民を巻き込んだ地域づくり>

- ・頑張る集落の取り組みを情報交換・情報発信（「むらづくり発表会」の開催等）
- ・農家が都市住民に教え、農業の楽しみが広がる「ふれあい農園※¹」を整備
- ・集落のイベント（むらまつり等）開催を応援



都市住民との交流の場「ふれあい農園」



むらまつり（福井市伊自良）

<農村を回遊し、魅力を知ってもらう体感スポットの充実>

- ・点から線、線から面へ、年間を通して楽しめる「体感スポット」を整備（観光農園、通年型農家民宿、農家レストラン、ワイナリー等）
- ・地域の自然と調和した景観形成（ひまわり、コスモス、ハナモモ等）による「環境緑地化」



ワイン用ブドウの栽培研修会



「環境緑地化」（ひまわり園）

※ 1 ふれあい農園

地元の畑で農家が県民や新幹線客に野菜づくりを教えながら一緒に体験することで、相互にふれあい、理解し合い、楽しみが広がる農園

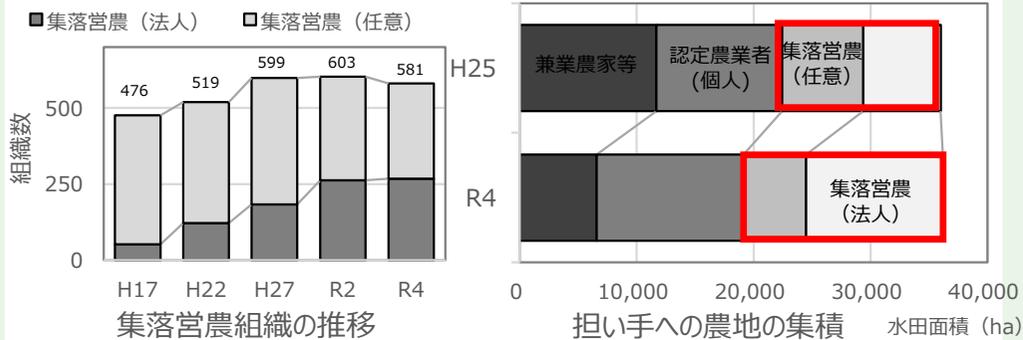
<目指す姿>

集落営農組織の経営が安定し、若い世代や多様な担い手が参画し、後継者として活躍。集落と集落の農業が次世代へ継続・発展

現状と課題

■ 集落営農組織の状況

- ・県内の集落営農組織数は約600組織で横ばい
- ・法人化組織は増加（268組織 [R4]）
- ・経営規模は拡大（集落営農組織の平均規模 46ha）。本県の水田面積の5割を耕作。集約された農地で低コストな農業を実践。



■ 集落営農組織の課題

- ・組織設立から十数年以上が経過し、運営の中心として活躍してきた人々が高齢化によりリタイアの時期
- ・集落の人口減少、高齢化の進展、若者の流出により、集落内で後継者が確保できない状況（組織の25%が後継者不在 R4アンケート調査結果）
- ・農地の所有と営農の分離により、集落住民の農業に対する関心が薄れ、集落営農組織への帰属意識も低下
- ・中山間地域の小区画や不整形な水田での営農は収益性が低い



施策の方向性

1 集落・地域における話し合い

- ・集落の将来の姿や農地利用を明確化

2 集落営農組織の立て直しと経営力強化

- ・「集落営農救援隊」（仮称）が組織に入り込んで指導
- ・組織の法人化や経営改善を指導

3 若い世代や多様な担い手の育成

- ・集落営農組織へ外部人材の受入れ
- ・地域の中から人材を発掘

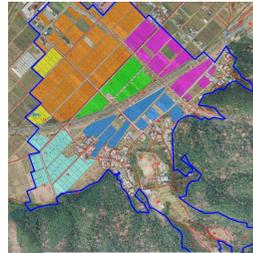
1 集落・地域における話し合い

<集落の将来の姿や農地利用を明確化>

- すべての農村集落で、担い手、農地、鳥獣害等農業の現状・課題を住民が共有し、目指すべき集落農業の姿を話し合い（地域計画、集落戦略の作成）

誰が作る？ 地図を描いてみよう！

どこを作る？ 何を作る？



目標地図

（だれがどの農地を利用するか色分け）

2 集落営農組織の立て直しと経営力強化

<「集落営農救援隊」（仮称）が組織に入り込んで指導>

〔守りの組織（リーダー不在で自ら立て直しが困難な組織）〕

- 普及指導員と営農指導員で構成する「集落営農救援隊」（仮称）が改善計画（作付計画、作業計画、財務管理、事業申請等）を指導



集落営農救援隊
（JA・県）



集落営農組織

<組織の法人化や経営改善を指導>

〔攻めの組織（経営発展を目指す組織）〕

- 組織を法人化し、作業・経営の効率化・安定化と労務環境・福利厚生等の改善により、人材を確保し、持続可能な組織へ



専門家

税理士・社会保険労務士等の専門家が法人化をお手伝い！



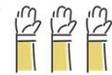
法人化の手続きに必要な経費を支援

3 若い世代や多様な担い手の育成

<外部人材の受入れ>

- 雇用就業希望者をリクルート（農業高校や農業系大学等へのリクルート活動を強化）

ふくいで
農業したい！



- 「OTAMESHI（お試し）就農」でふくい農業の現場を体感（再掲）



就業希望者



集落営農組織

- 若者や地域外の担い手を迎え入れる体制づくり

- 組織の経営安定
- 住宅の確保
- 新たな担い手を迎え入れる「集落の教育」（「受け入れる心構え」の醸成、集落への溶け込みをサポートするルール作り）

- 「越前若狭 田んぼ道場」でスキルアップ

- 水稻・麦等の栽培技術研修、機械操作やメンテナンスの実習を通して、農業に必要な知識と技術を習得



<地域の中から人材を発掘>

- スマート農業の研修会を開催
かっこいい農業、イマドキのラクで楽しい農業を体験。若者も女性も高齢者も再び集落農業に参画（再掲）



- 集落営農の情報発信

- ホームページ開設・情報発信等を通じて住民の集落を思う気持ちを醸成

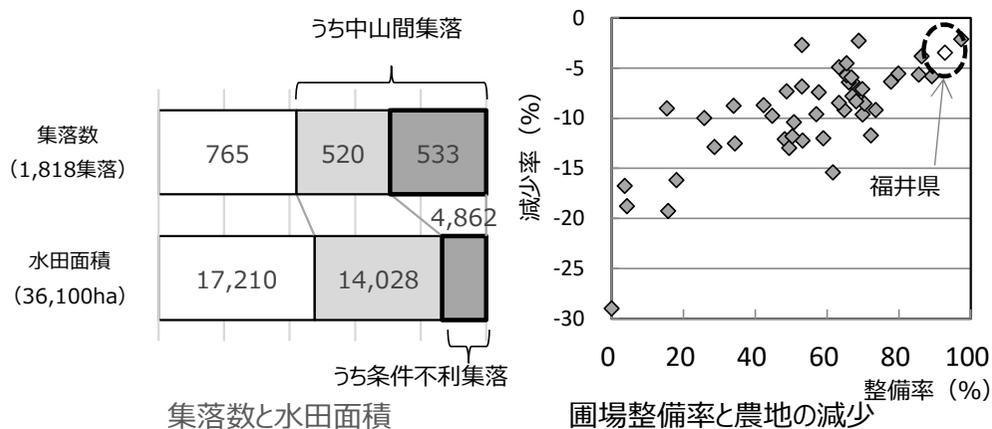
<目指す姿>

中山間地域に適した基盤整備、草刈り・水管理・鳥獣害対策の効率化と地域で助け合うしくみづくりにより、持続可能な農地・農業・集落を形成。

現状と課題

■ 中山間地域の現状

- 中山間地域1,053集落のうち、条件不利集落（水田平均区画10a未満）は533集落、全水田面積の13%（約5,000ha）



■ 高い圃場整備率

- 本県の圃場整備率（30a区画以上 92.8%）は全国2位と高く、耕地面積の減少が少ない（H18 → R3 △1,300ha △3.5% 全国4位）

■ 中山間地域の課題

- 集落の人口減少、高齢化の進展、若者の流出によりマンパワーが低下
- 担い手への農地集積が進む一方で、農地を委託する農家は農地管理に関与しなくなり、草刈り、水管理、鳥獣害対策等の負担が担い手に集中



施策の方向性

1 中山間地域の基盤整備を推進

- 地形条件に合わせた基盤整備を推進

2 省力化による3つの課題の解消

- 草刈りの機械化
- 水管理の自動化
- 鳥獣害対策のICT化等

3 耕作放棄地の発生抑制

- 営農を続けて守るべき農地（活用）と粗放的利用を行う農地（保全）をゾーニング

1 中山間地域の地形に合わせた基盤整備

<地形条件に合わせた基盤整備>

- ・畦畔法面の緩傾斜化、水路の管路化等により管理作業（草刈り、泥上げ等）を機械化・省力化
- ・傾斜地の等高線方向に合わせた区画形状等、地形に逆らわない低コストな区画整備



傾斜が緩やかな畦畔



水路の管路化



等高線方向や山側の曲折に合わせた区画拡大

中山間地域の圃場整備（小浜市飯盛）

2 省力化による3つの難題の解消

<草刈りの機械化、水管理の自動化、鳥獣害対策のICT化>

- ・ICTの活用による効率化や民間受託組織の育成等
- ・地域ぐるみで行う草刈りや泥上げ等の保全活動を支援（多面的機能支払制度の活用）



「草刈り」

ラジコン草刈機の導入、民間受託組織の育成



「水管理」

自動給水栓の導入



「鳥獣害対策」

ICTの導入（再掲）や農福連携による見回り

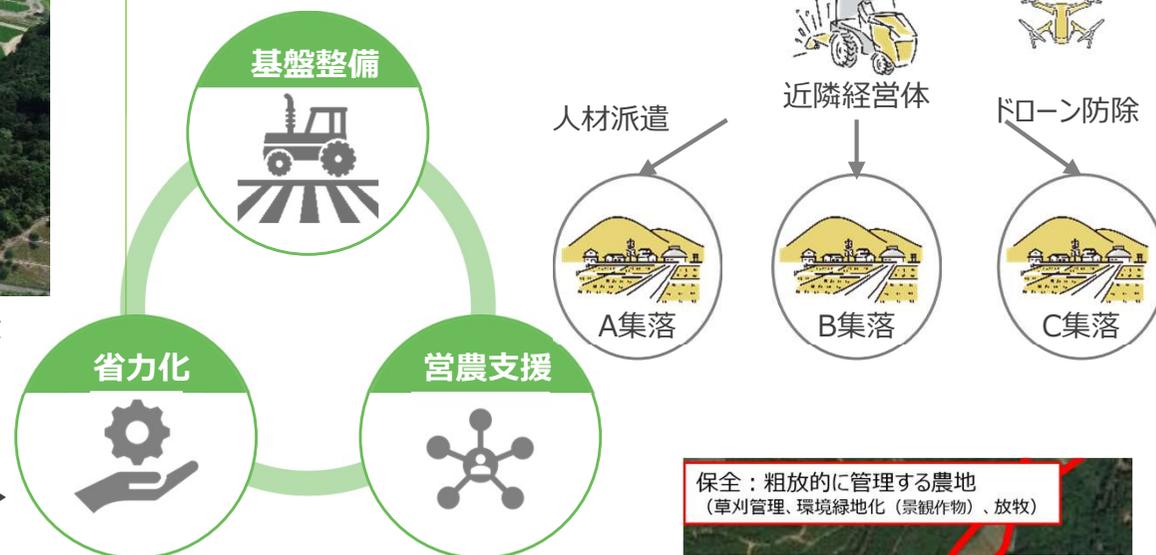
3 耕作放棄地の発生抑制

<営農を続けて守るべき農地、粗放的に管理する農地をゾーニング>

- ・話し合いにより集落の将来の姿や農地利用を明確化（地域計画、集落戦略の作成）（再掲）

◇営農を続けて守るべき農地（活用）

- ・営農継続に必要な農機の導入等を支援
- ・アグリサポーターが小区画・不正形な水田の農作業を応援
- ・農地中間管理機構を活用して条件不利地を請け負う近隣経営体を支援



◇粗放的利用を行う農地（保全）

- ・限られたマンパワーで農地を管理
 - ▶ 草刈り管理
 - ▶ 環境緑地化〔景観作物〕
 - ▶ 放牧等を支援



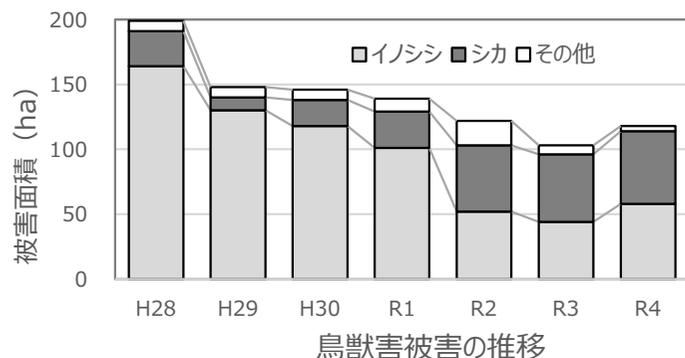
<目指す姿>

ICT等を活用し、集落ぐるみの鳥獣害対策で営農を継続、地域環境を保全。
頻発・激甚化する自然災害に備え、防災・減災対策を強化し、農村地域の安心・安全な暮らしと農業経営を実現。

現状と課題

■ 鳥獣害による農作物の被害状況

- ・県全体の被害面積は減少傾向
(被害面積 199ha [H28] → 118ha [R4])
(被害金額 87百万円 [H28] → 97百万円 [R4])
- ・嶺北地域でニホンジカの生息域が拡大し、生息数も増加



■ 鳥獣害対策の課題

- ・人口減少・高齢化や農地の所有者と耕作者の分離により、マンパワーが不足し、鳥獣害対策の負担が増加
- ・鳥獣被害は経済的損失だけでなく営農意欲も減退

■ 田んぼダムの取組み

- ・流域治水に貢献する田んぼダムの取組みが拡大
(6市町 1,885ha [~R4])
- ・田んぼダムの普及には、農家の理解と地域住民の農業や防災・減災への理解が必要



施策の方向性

1 地域ぐるみの鳥獣害対策の推進

- ・指導体制の強化
([鳥獣害対策コーディネーター] による地域に密着した指導、モデル地区の横展開)
- ・人口減少・高齢化に対応した鳥獣害対策
(侵入防止柵管理の効率化、効率的な捕獲技術の実証・普及)

2 農村地域の防災・減災機能の向上

- ・頻発・激甚化する災害に対応した施設整備や流域治水の取り組みを推進
- ・農業セーフティネットで災害への備え

1 地域ぐるみの鳥獣害対策の推進

<指導体制の強化>

- ・「鳥獣害対策コーディネーター」を配置し、地域に密着した指導
- ・市町と連携し、地域ぐるみで対策に取り組むモデル集落を育成



鳥獣害対策
コーディネーター

- ・被害集落の点検・指導
- ・集落リーダーの育成
- ・集落の合意形成 等



電気柵の点検作業



追い払い研修

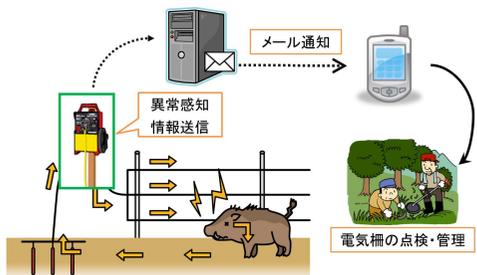
・モデル地区の横展開

- ・侵入防止柵の整備・管理、放任果樹の伐採、追い払い等を地域ぐるみで実施するモデル集落の取り組みを横展開し、被害を軽減

<人口減少・高齢化に対応した鳥獣害対策>

・鳥獣害対策の効率化

- ・ICTを活用した電気柵遠隔監視システムの実証・普及



漏電通知システム

※現地へ行かなくても、いつでもスマホでチェック



通電兼防草シート

- ・通電兼防草シート（雑草の発生を抑え電気ショック効果が高い）の導入
- ・侵入防止柵の点検作業や緩衝帯を考慮した基盤整備

・企業等と連携した効率的な捕獲技術の実証・普及

- ・わなの稼働状況を知らせる捕獲通知システム
- ・ドローンや航空レーザーデータを利用した捕獲場所の選定
- ・檻までおびき寄せる餌の種類や餌付け場所の選定



捕獲通報システム



誘引餌によるシカの誘引

2 農村地域の防災・減災機能の向上

<頻発・激甚化する自然災害に対応する施設整備や流域治水>

- ・土地改良施設（排水機場、ため池等）の点検・機能診断、監視による計画的な補修・更新と豪雨・耐震化対策（改修や機能強化）
- ・水田の雨水貯留能力を高める田んぼダムの推進



田んぼダム用「排水柵」
（小さな穴の調整版を取り付け、
水田からの水の流出を抑制）



田んぼダム用「排水柵」の設置圃場
（右）と設置していない圃場（左）
（水田で雨水を貯留し、下流の水害
リスクを低減）

3 ふくいの食・農・農村の思い、憧れの醸成

- ① 新幹線に乗って行ってみたくなる魅力あるふくいの食・農・農村
- ② 豊かなふくいの食・農の理解促進
- ③ みどりの食料システム戦略による環境に優しい農業の推進



<目指す姿>

魅力あふれる食・農・環境をつくり、都会で、新幹線駅で、農村で、県民やふくいを訪れる人々と農業者、農村住民との交流が活性化

現状と課題

■ ふくいの農産物のPR

- ・首都圏の飲食店やスーパーでの福井フェア等により福井の食をPR
(フェア開催店舗数 35店舗 [H30] → 87店舗 [R5])
- ・「地元ならではの、おいしい食べ物が多かった」(じゃらん宿泊旅行調査2022)
福井県が1位 (回答率 79%)
- ・北陸新幹線福井・敦賀開業に合わせたPR場所・ターゲット・伝え方の工夫が必要

■ 都市住民と農村の交流

- ・ふくいの食文化や農・農村の魅力を伝える「農遊コンシェルジュ」を育成・認定 (再掲 R3~4 178名)
- ・里山里湖ビジネス研修により農家レストラン・民宿の経営者を育成 (再掲) (農家レストラン・民宿の開業数 98軒 [R1] → 134軒 [R5])
- ・新幹線開業等、新しい往来に合わせた魅力ある地域資源づくりと農村回遊の促進



里山里湖ビジネス研修 (体験農業講座)



施策の方向性

1 県外でふくいの農産物をPR

- ・県外でのPRにより認知拡大

2 新幹線駅でおもてなし

- ・新幹線駅前のイベントで県外客をお出迎え

3 新幹線駅から農村へ、交流拡大

- ・農村を回遊する「農遊ツアー」を商品化
- ・ふくいの農村ならではの景観をPR
- ・農村を回遊し、魅力を知ってもらう体感スポットの充実 (再掲)
- ・農村のおもてなし力アップ
- ・ふくいのおもてなし、おもちゃえりの商品化

1 県外で福井の農産物をPR

<県外でのPRにより認知拡大>

- ・有名レストラン、首都圏ホテル、高級スーパーへの売り込み
- ・農産物のブランドストーリーとセットにしたPR



高級スーパーのふくいグルメフェア



農産物の特徴、生産者の想い、食べ方等を載せたプロモーション動画

2 新幹線駅でおもてなし

<新幹線駅前のイベントで県外客をお出迎え>

- ・ふくいの食文化や農を体験するグルメイベント
- ・福井そば博（「香福の極み越前蕎麦」の発信）



ふくい食と農の博覧会



福井そば博2023（福井駅）

3 新幹線駅から農村へ、交流拡大

<農村を回遊する「農遊ツアー」を商品化>

- ・農村女性グループの農家レストラン、田舎ぐらしを体験できる農家民宿、観光果樹園等を回遊



棚田見学ツアー



農家民宿で田舎暮らし



つるし柿づくり体験

<ふくいの農村ならではの景観をPR>

- ・「麦秋」「そば畑」「水仙畑」等ふくいの農村景観を情報発信（フォトコンテストの開催等）



生産量日本一の六条大麦「麦秋」



日本三大群生地「越前水仙」

<農村を回遊し、魅力を知ってもらう体感スポットの充実>（再掲）

- ・点から線、線から面へ、年間を通して楽しめる「体感スポット」を整備（観光農園、通年型農家民宿、農家レストラン、ワイナリー等）
- ・地域の自然と調和した景観形成（ひまわり、コスモス、ハナモモ等）による「環境緑地化」

<農村のおもてなし力アップ>

- ・里山里海湖ビジネスの人材育成
- ・農遊コンシェルジュのおもてなしスキルアップ

<ふくいのおもてなし、おもちかえりの商品化>

- ・ふくいを訪れた人をもてなす伝統料理のメニュー化
- ・「おいしい」「また福井に行きたい」と感じてもらえるお土産の商品化



ふくいの農産物を使ったおみやげ

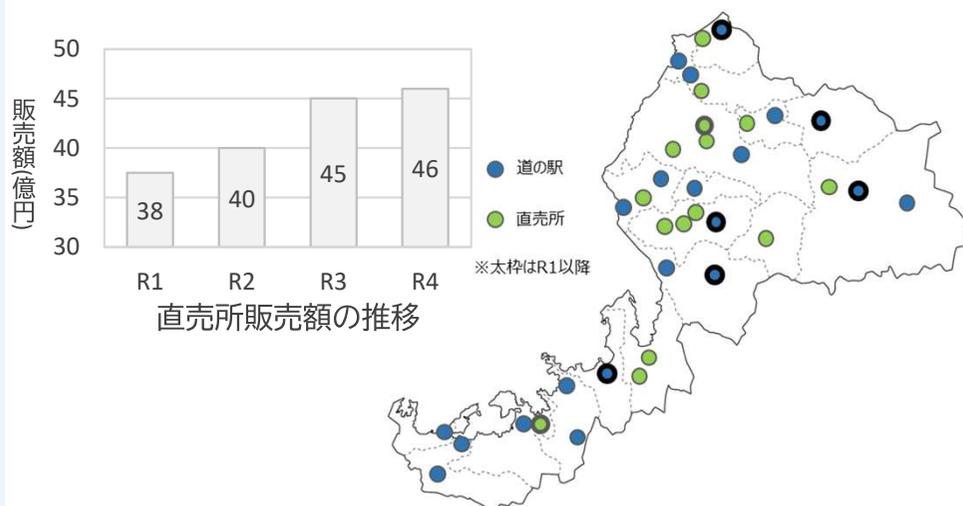
<目指す姿>

県民が新鮮でおいしいふくいの農産物を食べられるように、直売所等での購入機会を拡大するとともに、地産地消・食育の活動を通して農業者との交流を進め、ふくいの食や農を知り、触れる機会を拡大。

現状と課題

■ 直売所等の現状

- 直売所や道の駅の整備が進み、農産物の販売額も増加
(直売所・道の駅 26か所 [R1] → 30か所 [R5])
(販売金額 38億円 [R1] → 48億円 [R5])



■ 地産地消・食育に関する意識

- 県民の地場産農産物を優先的に購入する意識が低い
(32% 食育・地産地消アンケート [R5])
- 従業員の健康管理に食育や地産地消を取り入れる「ふくい食育推進企業」登録制度を導入し、企業への食育が浸透
(18事業所 [R1] → 71事業所 [R5])



施策の方向性

1 地域でとれた新鮮な農産物を地域で食べる地産地消を推進

- 直売所への地場産農産物の供給拡大・品揃え充実
- 地場産農産物を知って、見て、食べてもらう機会を創出
- 新しい味覚を県民の食卓へ

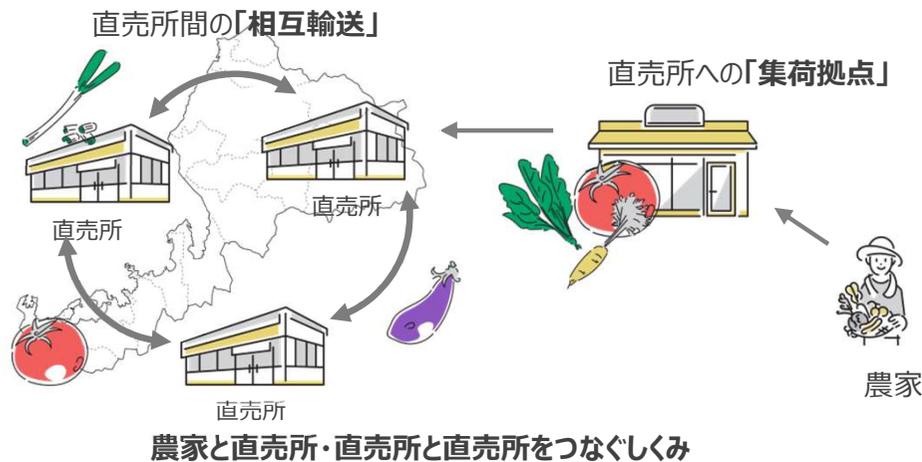
2 ふくいの食・農の魅力を学ぶ機会の拡大

- ふくいの食・農のすばらしさ・魅力を再発見する食育の推進
- 学校給食で地場産農産物利用を拡大

1 地域でとれた新鮮な農産物を地域で食べる地産地消を推進

＜直売所への地場産農産物の供給拡大・品揃え充実＞

- ・農家と直売所をつなぐ「集荷拠点」を整備
- ・直売所と直売所をつなぐ「相互輸送」を拡大
- ・県内流通の拡大により、環境負荷低減と流通コスト削減



＜地場産農産物を知って、見て、食べてもらう機会を創出＞

- ・ふくいの食文化や農を体験するグルメイベント（再掲）
- ・県内スーパーと連携した購入機会の拡大（地場産コーナーやインショップ）
- ・キャンペーンで購買意欲を喚起

＜新しいふくいの味覚を食卓へ＞

- ▶ おいしいオリジナルフルーツ（ブドウ、イチゴ、ミディトマト）を開発
- ▶ 伝統野菜「福井百歳やさい」の生産・出荷の拡大



ふくいオリジナルブドウの開発



復活した伝統野菜（吉川ナス）

2 ふくいの食・農の魅力を学ぶ機会の拡大

＜ふくいの食・農のすばらしさ・魅力を再発見する食育の推進＞

- ・家庭、地域、学校、企業で食育を推進（親子や三代で学ぶ食育講座、食育授業、ふくいの食育推進企業の登録）
- ・オンラインセミナー等デジタル技術を活用したよわかる食育コンテンツの充実
- ・農家が都市住民に教え、農業の楽しみが広がる「ふれあい農園」を整備（再掲）
- ・園芸LABOの丘で「学ぶ」「作る」「食べる」の体験を通して、ふくいの食・農への理解を促進



全国高校生食育王選手権大会



「園芸LABOの丘」の体験

＜学校給食で地場産農産物利用を拡大＞

- ・地場産農産物を学校給食に供給するしくみづくり（「地域コーディネーター※1」による農家と学校との調整）
- ・冷凍や加工等食材の供給方法や迅速な流通方法を検討
- ・学校給食で有機・特別栽培米を食べられる機会をつくり、環境に優しい農産物への理解を促進



有機米給食

※1 地域コーディネーター

農産物の生産現場と学校給食現場を仲介できる、JA等の流通事業者、栄養教諭、市町職員等をコーディネーターとして選任

<目指す姿>

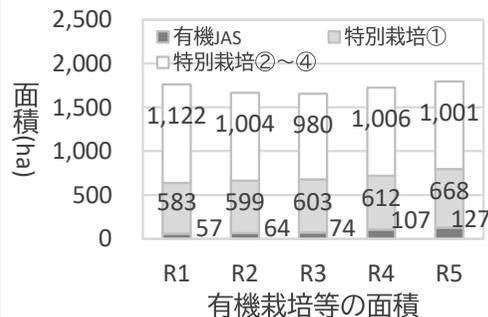
経営として成り立つ有機農業を確立。農業者は環境に配慮して作った農産物を消費者に届け、県民は環境に配慮して作られた農産物を選び、自然豊かなふるさと環境を守る。

現状と課題

■ 有機農業のこれまでの取り組み

- ・大規模集落営農法人が有機農業に取り組み始める等徐々に拡大
 有機JAS 127ha (うち水田 107ha [水田面積の0.3% 全国3位※¹])
 特別栽培①※² 668ha、特別栽培②③④※³ 1,001ha
 エコファーマー※⁴ 11,214経営体 全国1位 (R1)

- ・有機肥料散布機を搭載した水田乗用除草機、秋の田おこしと冬期湛水による水稻害虫の防除等有機栽培向けの技術を開発



肥料散布機付き除草機
(農業試験場が企業と共同開発)

- ・未来の子供たちの「食」を守るために、生産から消費まで（食料システム）を環境にやさしい（みどり）ものとしていくために、「みどりの食料システム法」が施行（令和4年7月）
- ・有機農業は栽培技術の習得、除草作業の増加や病害虫による減収、コストに見合う販路の確保、申請等の煩雑な手続きが課題
- ・安全・安心な食、環境への負荷低減、生物多様性の保全等有機農の果たす役割に対する消費者の理解醸成が重要



施策の方向性

1 有機農業のロールモデルづくり

- ・40ha規模以上の大規模な水稻有機モデル経営体を育成
- ・特定区域※⁵を中心に有機農業の産地化

2 環境負荷低減技術の技術開発と実践

- ・「みどりの食料システム戦略」実現に向けた技術の開発
- ・環境にやさしい農業の実践

3 環境にやさしい農産物の販路開拓と理解醸成

- ・環境にやさしい農産物を消費者に届けるしくみづくり
- ・有機農業に対する消費者の理解醸成

※1 農林水産省「国内における有機JASほ場の面積（R4.4.1現在）」から集計

※2 特別栽培①
無化学肥料・無農薬

※3 特別栽培②③④
②無農薬、化学肥料5割以上削減
③農薬5割以上削減、無化学肥料、
④農薬5割、化学肥料5割以上削減

※4 エコファーマー
化学肥料・農薬を2割以上削減

※5 特定区域
地域ぐるみで環境負荷低減に取り組むモデル地区。みどり戦略の基本計画で県が設定。

1 有機農業のロールモデルづくり

<40ha規模以上の大規模な水稻有機モデル経営体を育成>

- ・効率的な生産、販売ロット確保ができる大規模経営体を県内各地で育成
- ・栽培技術のマニュアル化
- ・「有機農業指導員」による栽培技術の指導、販路開拓、有機JAS認証申請の支援
- ・有機農業に必要な機械（水田乗用除草機等）の支援

<特定区域（越前市）を中心に有機農業の産地化>

- ・先進農家の病害虫・雑草抑制技術を体系化
- ・スマート農業技術の実証
- ・有機農産物の販路拡大
（6次化商品やレストランメニューの開発、販売コーナーの設置）

2 環境負荷低減技術の実践と技術開発

<「みどりの食料システム戦略」実現に向けた技術の開発>

- ・暑さに強い、病害虫に強い、栽培しやすい品種
- ・化学農薬や化学肥料を減らす技術
 - ▶ 除草スピードがあり、除草効果が高い水田除草機の実用化
 - ▶ ドローンによる画像診断と追肥（生育に応じた無駄のない施肥）
 - ▶ 緑肥（マメ科植物等）をすき込み化学肥料を削減する栽培

<環境にやさしい農業の実践>

- ・水田からのメタンガス排出を削減（再掲）
（中干し延長 Jクレジット制度を活用）
- ・レンゲやクローバーをすき込んだ環境に優しい地域ブランド米を拡大
- ・温室効果ガス削減に効果のあるバイオ炭※1を使った野菜栽培

3 環境にやさしい農産物の販路開拓と理解促進

<環境にやさしい農産物を消費者に届けるしくみづくり>

- ・ネット販売や直売所流通等の活用
- ・購入キャンペーンによるPR

<環境にやさしい農業に対する消費者の理解醸成>

- ・学校給食で有機・特別栽培米を食べられる機会をつくり、理解を促進（再掲）
- ・イベント、メディアを通じた有機JASや特別栽培農産物等、認証制度のPR

有機JAS



化学肥料・農薬を使用していない農作物

福井県認証特別栽培農産物



化学肥料・農薬を5割以上削減した農作物

エコファーマー



化学肥料・農薬を2割以上削減した農作物

温室効果ガス削減「見える化」ラベル



栽培段階の温室効果ガスを通常の栽培よりも削減した農作物

環境にやさしい農産物関連の認証マーク・ラベル

※1 バイオ炭

木材や籾殻等の生物資源を炭化し、土壌に施用することで炭素を土壌に封じ込めて大気中への放出を減らす等環境改善に効果のある炭化物

	項目	KPI
4K農業の展開	① 希望あふれる、次世代を築く担い手の育成	新規就農者 R4年 121人/年 → R10年 130人/年
	② ふくい農業をけん引するリーディングファームの育成	リーディングファーム R4年 15経営体 → R10年 30経営体
	③ ふくい農業をカッコよくするスマート農業	スマート農業導入面積 R4年 5,063ha → R10年 11,000ha
	④ 稼げるふくい農業の展開	米産出額 R4年 241億円 → R10年 282億円 園芸産出額 R4年 212億円 → R10年 260億円 畜産産出額 R4年 43億円 → R10年 55億円
人々の笑顔があふれるふくいの農村づくり	① 農村コミュニティの活性化	中山間モデル地区 R4年 0地区 → R10年 10地区
	② 集落営農の次世代継承	経営維持できなくなった集落営農組織 R4年 0組織 → R10年 0組織
	③ 中山間地域の農村経営を守る基盤の強化	水田面積 R5年 36,000ha → R10年 36,000ha
	④ 農村環境を守る鳥獣害・防災減災対策	鳥獣害被害面積 R4年 119ha → R10年 70ha
ふくいの食・農・農村の思い、憧れの醸成	① 新幹線に乗って行ってみたいくなる ふくいの魅力ある食・農・農村	都会からの交流人口 R4年 169万人 → R10年 250万人
	② 豊かなふくいの食・農の理解促進	直売所販売額 R4年 46億円 → R10年 60億円
	③ みどりの食料システム戦略による環境に優しい農業の推進	大規模水稲有機経営体（40ha規模） R4年 1経営体 → R10年 8経営体

参考資料

① 対象別の施策	39
② 前計画の成果	40
③ 策定経過と検討会委員名簿	45

リーディングファーム、大規模農家、新規就農者、集落営農から中小規模農家まで様々なプレーヤーが自分の発想でチャレンジし、活躍する環境をつくれます

新規就農者・就業者



- ✓ 新規就農者の受入体制強化（ふくいモデルの全県展開、インキュベーション機能の充実）
- ✓ 第二園芸カレッジ、畜産カレッジの整備
- ✓ 各種カレッジでの技術習得
- ✓ 水田農業経営体とのマッチング
- ✓ 受け皿となる園芸タウンの整備

女性農業者・障がい者



- ✓ 農・農村の様々な分野でチャレンジできる環境づくり（環境整備、ちよい足し支援）
- ✓ 障がい者が農業でいきいきと活躍できる機会を拡大（インターンシップ、農副連携サポーター）

リーディングファーム



- ✓ アクセラレーションセンターの整備（複数の専門家によるコンサルティング）
- ✓ リーディングファームの人材確保・育成支援（園芸カレッジ研修生とのマッチング等）

中小規模農家



- ✓ コーディネーターによる直売所出荷農家の育成
- ✓ ちよい足し支援

農村住民



- ✓ 集落のイベントを通じた農村住民のふるさとへの意識の醸成
- ✓ ふれあい農園や観光農園、農家レストランの充実による農村住民との交流促進

集落営農

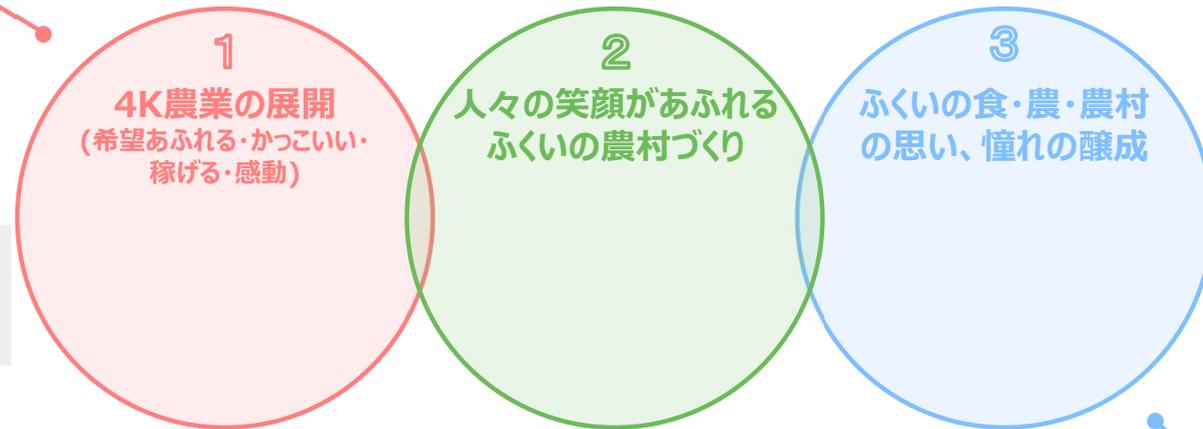


- ✓ 集落の女性や若者の農業への興味を喚起（スマート農業研修会）
- ✓ 後継者やオペレーターの機械操作や栽培技術のスキルアップ
- ✓ 担い手を受け入れる集落側の教育

農村女性グループ



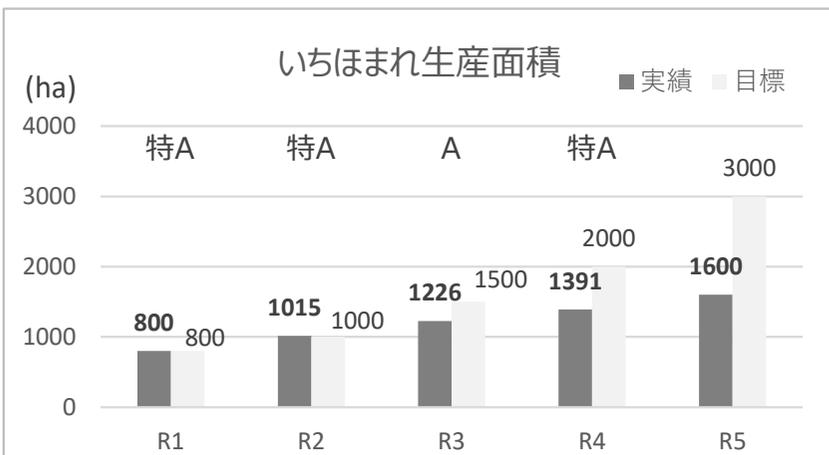
- ✓ 農村資源を回遊する「農遊ツアー」の商品化により新幹線客との交流拡大



10のプロジェクトの評価

1 米やそばの全国トップブランド化

ふくいのブランド米「いちほまれ」については、品質を高める栽培技術指導や首都圏を中心とした販売促進活動を実施し、販売店舗数は大幅に増加しました（R1年 1,092店舗 → R5 2,405店舗）。



そばについては、在来種そば王国ふくい・そば処ふくいのPRにより、「そばがおいしいと思う都道府県調査（ねとらぼ）」2年連続1位や「おいしいそば産地大賞（日本蕎麦保存会）」2回連続1位と全国的に高い評価を得ることができました。

2 園芸作物に対する消費者の評価向上と生産拡大

大規模施設園芸の全県展開や水田を活用した園芸の大規模化、園芸タウンづくりにより、売上1億円以上の経営体が育成され、園芸産出額は拡大しました（H30年 180億円 → R4年 220億円）。また、植物工場への企業参入により、急成長しました。

(億円)

	園芸産出額								
	合計	水田園芸	大規模施設園芸	丘陵地	砂丘地	既存園芸	植物工場	自家菜園等	その他
H25年	140	2.0	0.2	32.1	8.4	39.8	1.5	40.0	—
H30年	180	10.5	8.8	34.7	11.8	47.0	8.5	40.0	1.0
R4年	212	20.0	13.0	36.0	13.3	48.4	16.6	40.0	2.5

10のプロジェクトの評価

3 アジアを中心とした農産物等の輸出拡大

平成30年開発の酒米「さかほまれ」を酒造組合と連携して輸出することで日本酒の輸出が拡大しました。その結果、輸出額が引き上げられ、目標を達成しました（H30年 10億円 → R4年 18.7億円）。

また、多収で良食味の輸出専用米「シャインパール（R4年商標登録）」を開発しました。今後も引き続き、輸出用米の輸出拡大に取り組んでいきます（輸出用米生産面積 H30年 117ha → R4年 141ha）。

項目	基準		実績				目標	
	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R4年	R5年	
輸出額（億円）	9.8	11.4	13.2	16	18.7	18	20	

4 土地の力を活かした無農薬栽培技術の確立と生産拡大

施肥と同時に除草ができる肥料散布機付き除草機を開発し、化学肥料・農薬の低減や除草作業の大幅な省力化につながる技術を確立し、普及しました（R5年 11台）。

他にも、越前市において大規模で有機農業に取り組む集落営農法人が現れる等、大規模経営体が増え、差別化する中で有機農業に取り組む経営体が増えつつあります。

また、新たな動きとして、温室効果ガス削減となるバイオ炭を施用したサトイモの生産・販売が勝山市で始まる等、環境に配慮した農業生産の取り組みが拡大しつつあります。



肥料散布機付き除草機



「バイオ炭勝山さといも」として直売所や通販サイト、関西の百貨店等で販売

10のプロジェクトの評価

5 他産業と連携した新ビジネスの展開

農村の魅力を伝える農遊コンシェルジュを育成し（R4年 64名）、観光農園、農家レストラン、農家民宿、直売所等の農村コンテンツを回遊する「農遊」の仕組みをつくり、交流人口の拡大に繋がりました（H30年 90万人 → R4年 169万人）。

また、「米、酵母、水」すべてが県産のオリジナル地酒「さかほまれ」を商品化し、令和5年度は県内20歳元で醸造しているほか、ふくいワインカレッジ卒業生がワイナリーを開業し、ふくいワインの振興に取り組んでいます（R4年 約7.8千本）。

項目	基準	実績				目標	
	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R4年	R5年
都会からの交流人口（万人）	90	91	52	113	169	160	170
さかほまれ生産面積（ha）	—	8	15	20	22	7	7

6 農村コミュニティの活性化と農村文化の昂揚

農村に暮らす女性や高齢者等、様々な人が農業にチャレンジする機会を創出し、生きがいを推進しました（新たなチャレンジに取り組む組織 R1年 10組織 → 155組織）。

また、中山間地域等の条件不利地では農業機械の導入やアグリサポーターによる農作業受託により、営農継続を支援しました。

	R1年	R2年	R3年	R4年
新たなチャレンジに取り組む組織（組織）	10	55	100	129
アグリサポーターによる農作業受託面積（ha）	793	1,296	1,250	1,225

10のプロジェクトの評価

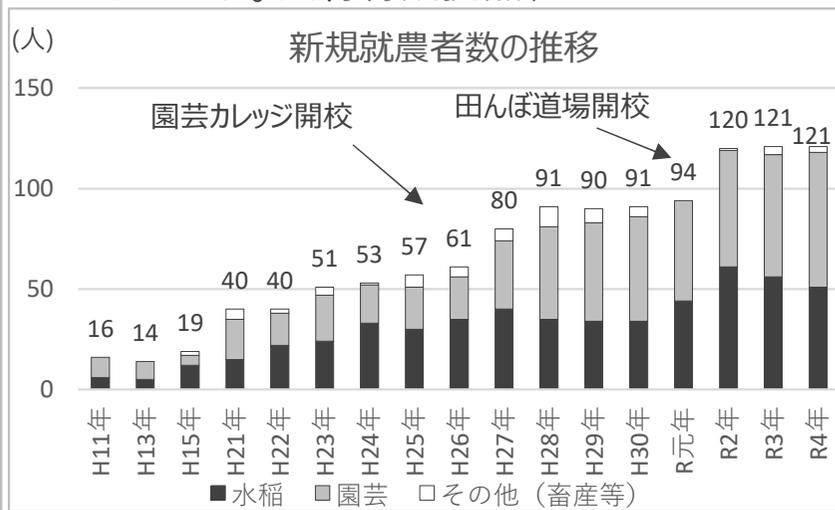
7 儲かる集落営農組織・若手経営者の育成

県内全域をカバーするGPS基地局を全国に先駆けて開設した結果、スマート農業は急速に拡大しました。その結果、継続的に経営発展できる40ha以上の農業法人は190経営体から238経営体（R4年）に増えました。

	(ha)				(経営体)				
	スマート農業面積	GPS田植機	ドローン	自動操舵システム	H30	R1	R2	R3	R4
R1年	—	0	(64台)	0	190	202	214	226	238
R3年	4,185	1,323	2,404	458					
R4年	5,072	1,965	2,569	538					

8 園芸カレッジを核とした新規就農者の増大

園芸カレッジ（H26年）や田んぼ道場（R1年）の開校により、新規就農者・就業者は増加しており、年間120人を超えています。人材育成拠点、



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
園芸カレッジ	23	30	31	30	31	31	30	30	30
田んぼ道場	—	—	—	—	—	34	25	31	23

10のプロジェクトの評価

9 「知る」「つくる」「買う」を通じ、すべての県民が参加する地産地消の推進

直売所の整備等により、売上3千万円を超える大型直売所販売額は36億円（H30年）から46億円（R4年）と増加しています。地産地消キャンペーン引き続き環境に優しく、稼げる「地産地消」を推進していく必要があります。

項目	基準	実績				目標	
	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R4年	R5年
直売所販売額（億円）	36	37.5	40	45	46	43	45

10 「家庭」「企業」「学校」で学ぶ食育の推進

新たに企業と連携し、食育に取り組む企業「食育推進企業」の登録を進め、働く若い世代等への食育への意識を高めました。引き続き、持続可能な食を支える食育を推進していきます。

(事業所)

	H30	R1	R2	R3	R4
ふくい食育推進企業	—	18	35	48	60

策定経過

■ 次期新ふくいの農業基本計画検討会

	開催年月日	内容
第1回	令和5年5月（書面開催）	次期計画の方向性
第2回	令和5年10月23日	次期計画の骨子案
第3回	令和6年1月（書面開催）	次期計画の原案

■ 農業者、関係団体等との意見交換

開催年月日	参加者	参加人数
令和5年1月	指導農業士	29名
令和5年8月	指導農業士、土地改良区、市町、JA	58名

検討会委員名簿

■ 次期新ふくいの農業基本計画検討会委員

（会長以下は五十音順、敬称略）

委員名	所属等
会長 進士 五十八	福井県 政策参与
青山 浩子	新潟食料農業大学 准教授
上田 輝司	(同)上田農園 代表、県指導農業士会会長
大澤 晴美	(一社)フランスレストラン文化振興協会 代表理事
小林 元	日本協同組合連携機構 主席研究員・基礎研究部長
小林 英範	福井県農業協同組合中央会 農政生活部部長
佐竹 正範	(公社)福井県観光連盟 観光地域づくりマネージャー
高島 美津子	JA福井県女性組織協議会 会長

委員名	所属等
田中 滋子	ロハス越前 代表
滝本 和子	ふくい農業女子会 会長、滝本ふぁ～む 代表
坪田 清孝	(株)グリーンファーム角屋 会長
堂前 匡史	(株)新三協食品流通センター 代表取締役社長
庭本 久則	(農)ファーム広瀬 代表理事
松尾 章子	(公社)福井県観光連盟 観光アクティビティ・スーパーバイザー
森川 峰幸	福井県立大学 教授
山田 誠一	三里浜砂丘地営農推進協議会 事務局長

次世代へつなぐ、希望あふれるふくいの食・農・環境計画

福井県農業基本計画 [2024~2028年]

令和6年3月

福井県農林水産部政策推進グループ

〒910-8580 福井市大手3丁目17番1号

TEL 0776-20-0416

FAX 0776-20-0649

E-mai nourinbu@pref.fukui.lg.jp